第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○
1　令和6年4月17日　水曜日　官　報　（号外政府調達第71号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　38
入札公告（建設工事）　38
入札公告（建設工事）の訂正　41

資格
競争参加者の資格に関する公示　41

招請
資料提供招請に関する公表　42
意見招請に関する公示　43

随意契約
随意契約に関する公示　44

落札
落札者等の公示　45

報告
政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示　45

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 89 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務の高度化・効率化に係る実証及び調査研究一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月25日午後２時00分　外務省入札・開札室　なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年４月23日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年６月６日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月14日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省領事局領事デジタル化推進室　小池絵理子　電話03―3580―3311　内線4409
Email：ml-ryoji-syskai@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Demonstration and survey research related to the advancement and efficiency of consular services, 1 set.
⑷ Fulfillment period : 31 March, 2025
⑸ Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻ Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. April 25, 2024
⑼ Time-limit for tender : 12 : 00 noon 6 June, 2024
⑽ Contact point for the notice : KOIKE Eriko, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4409

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
大阪税関総務部長　山岡　時生

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　25
⑵ 借入等件名及び数量
埠頭監視カメラシステム　二式
⑶ 調達案件の特質等　仕様書による。
⑷ 借入期間　令和７年３月１日から令和11年３月31日までの間。
⑸ 履行場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」若しくは「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷ 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹ 本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺ その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３
大阪税関総務部会計課用度係　大前　雄一
電話06―6576―3041
⑵ 入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶ 入札書の受領期限　令和６年６月26日午後５時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和６年６月27日午前10時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸ ⑶及び⑷については、政府電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷ 契約書作成の要否　要。
⑸ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹ 手続における交渉の有無　無。
⑺ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻ その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAOKA Tokio, Director of the Coordination Division Osaka Customs.
⑵ Classification of the products to be procured : 25
⑶ Nature and quantity of the products to be leased : Wharf Surveillance-Camera System, 2 Sets
⑷ Leased period : From 1 March 2025 through 31 March 2029
⑸ Delivery place : As in the tender documentation.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade "A" or "B" in the Manufacturing, Selling or "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM 26 June 2024

(8) Contact point for the notice: OMAE Yuichi, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4—10—3 Chikko, Minato-Ku, Osaka-city, 552—0021 Japan, TEL 06—6576—3041.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
辺見　聡

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　72
(2) 件名　就労選択支援に係るマニュアル等の開発及び研修実施に向けた試行的調査等業務一式
(3) 仕様　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　契約日から令和７年３月31日まで
(5) 納入場所　東京都千代田区霞が関１—２—２　厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能及び技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 令和05、06、07年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で厚生労働省大臣官房会計課から、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を持つ者であること。
(8) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
(9) 過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
(10) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
(11) 就労系障害福祉サービス事業所の職員に対する研修を主催とした実績又は就労系障害福祉サービス事業所を対象とした調査の実績がこれまでに２回以上あること。

3　入札説明書の交付について
　入札説明書の交付は原則メールで行い、入札説明書の交付を希望する場合は、下記によりE-mailにて受け付ける。
(1) 受付期間：令和６年４月17日～令和６年６月６日（土日祝日を除く。）
(2) E-mail：syuurou@mhlw.go.jp
(3) 問合せ先：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課就労選択支援専門官
　ＴＥＬ：03—5253—1111（内線3634）

4　入札説明会の日時及び場所
　下記日時においてオンラインにより実施する。参加を希望する場合、下記日時①は令和６年４月22日12時00分、②は令和６年５月７日12時00分までに上記３(2)のメールアドレス宛てに連絡すること。
　日時：①令和６年４月23日14時00分
　　②令和６年５月８日14時00分

5　入札説明書に対する質問の受付及び回答
　質問は、下記によりE-mailまたは電話にて受け付ける。
(1) 受付期間　４月17日～５月24日
(2) 回答　５月31日までに入札参加者全員に対してE-mailで行う。

6　総合評価のための書類及び入札書等の提出期限等
(1) 提出期限　令和６年６月10日12時00分
(2) 提出先　3(3)に同じ
(3) 提出方法　原則として、郵送（書留郵便）とする。なお、郵送に当たっては、提出期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。なお、電報、ＦＡＸ及びE-mailによる提出は認められない。

7　開札の日時及び場所
(1) 開札日時　令和６年６月18日15時00分
(2) 開札場所　中央合同庁舎第５号館厚生労働省内　当省会議室での立ち会い方式での開札は行わない（入札結果については、応札者全員にメールや電話等でお知らせする）。

8　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、総合評価に関する書類を提出期限までに提出した上で、封印した入札書を上記３(3)の場所に期限までに提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) その他　詳細は、「入札説明書」による。

9　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi, Hemmi Director, Health and Welfare for Persons with Disabilities, Ministry of Health, Labour and Welfare.
(2) Classification of the services to be procured : 72
(3) Nature and quantity of the products to be required : “A set of survey projects related to the settlement support regional cooperation model”
(4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2025
(5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

④ have Grade「A」「B」or「C」“Offer of service etc”in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2023, 2024, 2025

⑤ prove to have no false statement in tendering documents

⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender : 12 : 00 June 10, 2024

(8) Contact point for the notice : Daiju Suzuki and Daisaku Satou, Department of Health and Welfare for Persons with Disabilities, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 3634)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　73

(2) 購入等件名及び数量　2025年農林業センサスの広報に関する総合企画の実施業務　一式（電子入札方式対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和７年３月31日。

(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

(1) 入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

(2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753

(3) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(4) 入札説明会の日時及び場所　令和６年５月22日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

(5) 入札書の受領期限　令和６年６月７日午前11時

(6) 開札の日時及び場所　令和６年６月20日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

(2) Classification of the services to be procured : 73

(3) Nature and quantity of the services to be required : The 2025 Census of Agriculture and Forestry in Japan／Implementation Work of General Planning about Public Information 1 set

(4) Fulfillment period : 31 March, 2025

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of servicees” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 7 June, 2024

(8) Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

支出負担行為担当官

国土地理院長　大木　章一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量　定常解析結果表示ソフトウェアの改良（電子入札対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　契約日から令和７年２月28日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。

(3)　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

(4)　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　入札説明書等を３(3)の交付方法により直接入手した者であること。

(7)　仕様書第22条で指定する条件に適合する者であること。

(8)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

(4)　証明書等の受領期限　令和６年５月17日16時00分

(5)　入札書の受領期限　令和６年６月12日16時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和６年６月13日10時30分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKI Shoichi, Director-General of Geospatial Information Authorrity of Japan

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Modification of software to display GEONET analysis results

(4)　Fulfillment period : From the day after the contract through 28 February, 2025

(5)　Fulfillment place : as in the bid manual

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑦　The person conform to the conditions stipulated in Article 22 of the specifications

(7)　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　17 May, 2024

(8) Time-limit for tender : 16 : 00　12 June, 2024

(9) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

支出負担行為担当官

北海道開発局留萌開発建設部長　林　華奈子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発留萌第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、28

(2) 購入等件名及び数量

留萌ダム管理支所　多重無線装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 調達件名の特質等　公示用設計書による。

(4) 納入期限　令和７年３月７日まで

(5) 納入場所　公示用設計書による。

(6) 入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

(4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

(8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒077―8501 北海道留萌市寿町１丁目　北海道開発局留萌開発建設部契約課専門官　髙橋　　武　電話0164―42―5831

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３(1)の問い合わせ先に同じ。

(3) 入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年５月21日13時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月11日13時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年６月12日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。

(9) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Kanako, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 15, 28

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Multiplex communication equipment : 1 set

(4) Delivery period : 7 March 2025

(5) Delivery place : According to design specifications for a public announcement

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 21 May 2024

⑻　Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 11 June 2024

⑼　Contact point for the notice : TAKAHASHI Takeshi, Officer of Contracts Division, Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077―8501 Japan TEL 0164―42―5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　山本　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量

パーソナルコンピュータ賃貸借及び保守（25―02）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和７年２月１日から令和11年１月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、借入物品本体のほか、保守等に要する一切の諸経費を含め、借入期間の総代金を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　当該借入物品と同等品に係る保守を含む賃貸借の実績があることを証明した者であること。

⑼　当該借入物品に関し、保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑽　当該借入物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足していることを証明した者であること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課専門調査官　古川　伸人

ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所

３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先

３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年５月20日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所

３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年６月24日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月25日11時00分　東北地方整備局入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Takumi, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer 1 Set

⑷　Lease period : From 1 February, 2025 to 31 January, 2029

⑸　Lease place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B or C on "offer of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　Have proven to have actually fulfilled the services concerned or the services with performance similar to that of the services concerned

⑦　Have proven to have prepared a system to provide aftersale service and maintenance for the services concerned

⑧　The person who satisfies the function and performance required by the orderer for the products concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　20 May, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24 June, 2024

⑼　Contact point for the notice : FURUKAWA Nobuto, Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　山本　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量

サーバ賃貸借及び保守（24―12）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和６年12月１日から令和11年１月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、借入物品本体のほか、保守等に要する一切の諸経費を含め、借入期間の総代金を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　当該借入物品と同等品に係る保守を含む賃貸借の実績があることを証明した者であること。

⑼　当該借入物品に関し、迅速な保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑽　当該借入物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足していることを証明した者であること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課専門調査官　古川　伸人

ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所

３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先

３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年５月20日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所
3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年６月24日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月25日10時00分　東北地方整備局入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Takumi, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Server 1 Set
⑷　Lease period : From 1 December, 2024 to 31 January, 2029
⑸　Lease place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B or C on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Have proven to have actually fulfilled the services concerned or the services with performance similar to that of the services concerned
⑦　Have proven to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the services concerned
⑧　The person who satisfies the function and performance required by the orderer for the products concerned
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　20 May, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24 June, 2024
⑼　Contact point for the notice : FURUKAWA Nobuto, Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和６年度パーソナルコンピュータ賃貸借　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年２月１日から令和11年１月31日まで
また、契約締結の翌日から令和７年１月31日までを本件業務に必要な準備の期間とする。
⑸　借入場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた東北、関東・甲信越又は東海・北陸地域地域の競争参加資格を有する者であること。
また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※ 交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

⑻ 入札説明書記載の納入実績があることを証明した者であること。

⑼ 本調達の賃貸借物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、当該物品を自ら賃貸できる能力を有するとともに、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。この場合、保守については応札者が行う事とする。

予定される第三者が証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けた場合は、応札予定者は本調達に応札できない。

予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者間で重複していないこと。重複して申請している場合は、競争参加資格を認めない。

3 入札手続等

⑴ 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話025―370―6647 内線2536

⑵ 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

① 交付期間 令和６年４月17日から令和６年６月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。

⑶ 申請書等の提出について

① 提出期限 令和６年５月14日12時00分

② 提出場所

ⓐ 電子入札の場合・・・電子調達システム
（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

ⓑ 紙入札方式の場合・・3⑴に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷ 入札書の提出について

① 提出期限 令和６年６月10日17時00分

② 提出場所

ⓐ 電子入札の場合・・3⑶②ⓐに同じ

ⓑ 紙入札方式の場合・・3⑴に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸ 開札の日時及び場所

① 開札日時 令和６年６月11日11時00分

② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹ 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無 無

⑻ 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Kimihiko Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer 1 set

⑷ Lease Period : From 1 February, 2025 through 31 January, 2029

⑸ Lease place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B on “offer of services” in Tohoku, Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification or participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification forevery ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑦　have proven to have actually delivered the products concerned products

⑧　other details, by the tender documentation

(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　14 May, 2024

(8)　Time-limit for tender : 17 : 00　10 June, 2024

(9)　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　調達件名及び数量　令和６年度富山河川国道事務所管内道路系ディジタル端局装置一式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
(4)　納入期限　令和７年３月14日まで
(5)　納入場所　入札説明書及び特記仕様書による。
(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
(7)　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３(3)②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
(8)　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。
また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
(4)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5)　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7)　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※　交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者
(8)　入札説明書記載の納入実績があることを証明した者であること。

3　入札手続等
(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2536
(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年４月17日から令和６年６月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
(3)　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年５月14日12時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム
（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
(4)　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年６月10日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
(5)　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年６月11日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ENDO Kimihiko Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured: Digital Terminal Equipment, 1 set
⑷　Delivery Period: 14 March, 2025
⑸　Delivery place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)” or “Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)” in Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification or participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly:
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12: 00　14 May, 2024
⑻　Time-limit for tender: 17: 00　10 June, 2024
⑼　Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　剛
支出負担行為担当官
中国財務局総務部長　村上　佳子
◎調達機関番号　020、015　◎所在地番号　34
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42、75、78
⑵　事業名　広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業
⑶　事業場所　広島県広島市中区上八丁堀６番30号
⑷　事業内容　本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき選定された事業として、開札の結果、落札者とされた者が、本事業を遂行することを目的とする特別目的会社（会社法（平成17年法律第86号）に定められる株式会社。以下「事業者」という。）を設立し、当該事業者が、落札者の提案に基づき、いわゆるＢＴＯ（Build, Transfer and Operate）方式により、広島合同庁舎１～４号館及び１号館附属棟を含む本敷地内の既存庁舎（本敷地内の既存庁舎を「既存棟」という。）の一部の改修工事を含む、広島合同庁舎防災棟（仮称）（以下「防災棟」という。）の①施設整備、防災棟及び既存棟（「防災棟」及び「既存棟」を総称して「本施設」という。）の②維持管理及び運営に関する業務を行うものである。
⑸　事業期間　事業契約締結日から令和21年３月31日まで。
⑹　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
2　競争参加資格
⑴　応募者の構成
①　応募者は、１⑷①及び②に掲げる業務を実施することを予定する、複数の企業により構成されるグループであること。
②　応募者を構成する企業の全部又は一部は、基本協定の締結後に会社法に定める株式会社として設立する事業者に出資を行う

こと（以下､応募者を構成する企業のうち､基本協定の締結後に事業者に出資を行う者を「構成員」､出資を行わない者を「協力企業」という｡)｡

なお、事業者の株主は次のア及びイの要件を満たすこと。

ア　構成員である株主が事業者の株主総会における全議決権の２分の１を超える議決権を保有し、かつ、構成員以外の株主の議決権保有割合が出資者中最大とならないこと。

イ　事業者の株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまで事業者の株式を保有することとし、支出負担行為担当官　中国地方整備局長　中﨑　　剛及び支出負担行為担当官　中国財務局総務部長　村上　佳子（以下、総称して「国」という。）の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。

③　構成員の中から応募者を代表する企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続きを行うこと。

④　応募に当たり、応募者を構成する企業それぞれが、次のアからオまでのいずれかの業務に携わることを明らかにすること。なお、同一の者が複数の業務を兼ねて実施すること、業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者の間で分担すること、各業務を複数の者が共同で実施することは差し支えない。ただし、工事監理業務を実施する者は、建設業務を実施する者と同一の者又は相互に資本若しくは人事面において関連のある者であってはならない。

ア　設計業務
イ　建設業務
ウ　工事監理業務
エ　維持管理業務
オ　運営業務

⑤　応募者を構成する企業の変更は認めない。

ただし、第二次審査資料の提出期限の日までの期間に限り、応募者を構成する企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、国と協議するものとし、その事情を検討のうえ国が認めた場合はこの限りではない。

⑥　応募者を構成する企業のいずれかが、他の応募者を構成する企業でないこと。

⑦　応募者を構成する企業のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、他の応募者を構成する企業でないこと。ただし、当該応募者の協力企業と資本関係又は人的関係のある者が他の応募者の協力企業である場合を除く。

⑧　上記④における「資本若しくは人事面において関連のある者」及び上記⑦における「資本関係又は人的関係のある者」とは、次のアからウまでのいずれかに該当する者をいう。

ア　資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

(A)　子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（会社法第２条第４号の２に規定する親会社等をいう。(B)において同じ。）の関係にある場合

(B)　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ　人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(A)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。以下同じ。）である場合を除く。

(A)　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ａ．株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a)　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b)　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c)　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

(d)　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ｂ．会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ｃ．会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

ｄ．組合の理事

ｅ．その他業務を執行する者であって、ａ．からｄ．までに掲げる者に準ずる者

(B)　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(C)　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記アヌはイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑵　応募者を構成する企業に共通の参加資格要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　ＰＦＩ法第９条に定める欠格事由に該当しない者であること。

③　１⑷①及び②に掲げる業務に対応した予決令第72条の認定等を受けている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、所定の手続に基づく再認定を受けていること。）。

④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記③の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　第一次審査資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていない者であること。また､「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑥　中国地方整備局が本事業に関する検討を委託（再委託企業を含む）したPwCアドバイザリー合同会社、株式会社日総建、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、株式会社佐藤設計、一般社団法人広島県環境保健協会､竹澤建築設計工房､株式会社富士設計、ＤＸアンテナ株式会社と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑦　中国地方整備局内に設置した「広島地方合同庁舎防災棟（仮称）整備等事業有識者等委員会」の委員が属する企業又はその企業と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑧　上記⑥及び⑦において､「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、⑴⑧に同じ。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑶　設計企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち設計業務を実施する者(以下「設計企業」という。)は、次の①から⑦までの要件を満たすこと。

①　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)。

②　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規則に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

③　設計業務を複数の設計企業が分担して行う場合は、いずれの設計企業も上記①及び②を満たしている者であること。

設計業務を分担する場合の「分担業務分野」の分類は次のアからエまでによること。なお、提出者においてこれ以外にランドスケープデザイン、インテリアデザイン、建築物の外観等の視覚的要素のデザインその他の独立した専門的分野を追加することは差し支えないが、その場合は、新たに追加する分担業務分野、当該分野の具体的な業務内容及び分野を追加する理由等を明確にすること。なお、次のアからエまでの分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

ア　総合分野　令和６年国土交通省告示第８号別添一第１項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」に係るもの

イ　構造分野　同上「構造」に係るもの

ウ　電気設備分野　同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの

エ　機械設備分野　同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

④　次に示す業務を実施する管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。

また、上記③に示す分担業務分野以外の分野を追加する場合は、管理技術者の下で当該分野の担当技術者を統括する主任担当技術者を配置できることとし、当該分野の主任担当技術者は、以下の⑦の要件を満たしていなければならない。

ア　管理技術者については、設計業務の技術上の管理及び統括に関する業務。

イ　各分担業務分野の主任担当技術者については、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する業務。

⑤　管理技術者及び総合主任担当技術者は、設計企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑥　管理技術者は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出期限の日において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

⑦　次に示す要件を満たす管理技術者及び各主任担当技術者を配置できること。

ア　それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（管理技術者の場合は上記④アの分野も含む。）に関し、平成26年４月１日以降の業務実績を有する者であること。ただし、管理技術者又はこれと同等の立場としての業務の実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務の実績を有することとして扱うことができる。

また、上記の期間に、産前産後休業(労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業)、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業（以下単に「休業」という。)を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以下「評価対象期間」という。)を延長することができる。

イ　平成26年４月１日以降の業務実績とは、平成26年４月１日以降に業務の契約履行が完了した設計業務（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

ウ　携わった実績については、次のエのうち、管理技術者並びに総合主任担当技術者及び構造主任担当技術者にあっては⑷の、電気設備主任担当技術者にあっては⑻の、機械設備主任担当技術者にあっては⑹の項目に該当する実績を有していること。

エ　実績要件

⑷　管理技術者、総合主任担当技術者及び構造主任担当技術者

次のａからｄまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上

ｃ　階数　地上７階以上

ｄ　用途　次の(ⅰ)又は(ⅱ)のいずれかに、該当する施設

(ⅰ)　事務所又は庁舎

(ⅱ)　複合用途施設（１棟で(ⅰ)の用途と認められる部分が5,000㎡以上ある建物）

⑻　電気設備主任担当技術者

次のａからｄまでのすべてを満たす建築物の新築又は増築（増築にあっては増築部分）の基本設計及び実施設計業務

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　階数　⑷ｃに同じ

ｃ　用途　⑷ｄに同じ

ｄ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

⑹　機械設備主任担当技術者

次のａからｄまでのすべてを満たす建築物の新築の基本設計及び実施設計業務

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　階数　⑷ｃに同じ

ｃ　用途　⑷ｄに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

オ　管理技術者及び各分担業務分野の主任担当技術者は、それぞれ１名とし、互いに兼務することは認めない。また、第一次審査資料提出時点において、管理技術者又は各主任担当技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても上記アからエまでの要件を満たしていなければならない。

⑷　建設企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち建設業務を実施する者(以下「建設企業」という。)は、次の①から⑤までの要件を満たすこと。

①　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築工事」、「電気設備工事」及び「暖冷房衛生設備工事」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

②　次のアからウまでの各工事に携わる建設企業は、中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数）が、アからウまでに示す点数以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては当該再認定の際の経営事項評価点数が、アからウまでに示す点数以上であること。)。

ア　建築工事　1,200点以上

イ　電気設備工事　1,100点以上

ウ　暖冷房衛生設備工事　1,100点以上

③　建設業務を複数の建設企業が分担して行う場合は、いずれの建設企業においても担当する工事において上記①及び②に示す要件を満たしていること。

④　次のアからウまでのいずれかの実績を有していること。なお、当該実績が地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事にあっては、工事成績評定点が65点未満のものを除く。

ア　平成21年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次の(A)から(C)までの要件を満たす工事（以下「同種工事の実績」という。）の施工実績を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の施工に携わったことが確認できる工事に限る。

(A)　工事種別　建築工事

次のａからｄまでの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積8,000㎡以上

ｃ　階数　地上５階以上

ｄ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が4,000㎡以上ある建物）

(B)　工事種別　電気設備工事

次のａからｄまでの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　階数　(A)ｃに同じ

ｃ　用途　(A)ｄに同じ

ｄ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａからｃすべての条件を満たす工事とする。

(C)　工事種別　暖冷房衛生設備工事

次のａからｄまでの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　階数　(A)ｃに同じ

ｃ　用途　(A)ｄに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａからｃすべての条件を満たす工事とする。

イ　複数の建設企業が上記アの(A)から(C)までの工事種別毎に分担する場合は、各々分担する工事種別について同種工事の実績を有すること。また、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事で工事種目を分割して工事を分担する場合は、それぞれ分割する工事種目ごとに同種工事の実績を有すること。

ウ　複数の建設企業が同一工事種別の工事を共同して行う場合又は工区を分割して工事を分担する場合は、１者が同種工事の実績を有し、その他の建設企業は、平成21年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成及び引渡しが完了した次の(A)から(C)までの要件を満たす工事の施工実績（以下「その他の建設企業の実績」という。）を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。

(A)　工事種別　建築工事

次のａ及びｂの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工実績を有すること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積2,000㎡以上

(B)　工事種別　電気設備工事

次のａ及びｂの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備

ただし、電灯設備と火災報知設備が別々の電気設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａの条件を満たす工事とする。

(C)　工事種別　暖冷房衛生設備工事

次のａ及びｂの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工実績を有すること。

ａ　規模　(A)ｂに同じ

ｂ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備

ただし、空気調和設備と給排水設備が別々の暖冷房衛生設備工事の実績であってもよいが、それぞれ上記ａの条件を満たす工事とする。

⑤　次のアからウに掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を、当該工事に専任で配置できること。ただし、事業契約締結日から工事の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

なお、第一次審査資料提出時点において、配置予定技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても次の要件を満たしていなければならない。

さらに、在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向の要件に適合していること。

ア　工事種別　建築工事

(A)　配置予定技術者は１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

ａ．一級建築士の免許を有する者

ｂ．ａ．と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日建設省告示第2345号」を参照）

ｃ．１級建築施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成21年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｄまでの要件を全て満たす工事（建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事）の施工経験を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかか

わらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合の取扱いは⑶⑦アによる。

また、上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その従事期間と同等の期間を平成21年４月１日以前の期間に加えることができる。従事期間は年単位とし、１年未満の場合は切り捨てた期間とする。なお、事業促進ＰＰＰとは、測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の業務を効率的かつ短期間で実施するために、民間の技術力を活用する手法を言う。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積8,000㎡以上

ｃ　階数　地上５階以上

ｄ　用途　次の(i)又は(ii)のいずれかに該当する施設

(i)　事務所又は庁舎

(ii)　複合用途施設（１棟で(i)の用途と認められる部分が4,000㎡以上ある建物）

(C)　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

(D)　配置予定技術者は、建設企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

イ　工事種別　電気設備工事

(A)　配置予定技術者は１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおり。

ａ．技術士（建設部門、電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係わるものとする者に限る。）に合格した者）

ｂ．ａ．と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日　建設省告示第2345号」を参照）

ｃ．１級電気工事施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成21年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｄまでの要件を全て満たす新設の電気設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、配管配線等の施工及び試験調整を含む））の施工経験を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合及び上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合の取扱いはア(B)による。

ａ　規模　ア(B)ｂに同じ

ｂ　階数　５階以上

ｃ　用途　ア(B)ｄに同じ

ｄ　工事種目　電灯設備又は火災報知設備

(C)　ア(C)に同じ。

(D)　ア(D)に同じ。

ウ　工事種別　暖冷房衛生設備工事

(A)　配置予定技術者は１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおり。

ａ．技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」とするものに限る。）、上下水道部門もしくは衛生工学部門または総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」または上下水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）並びに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」または水道部門もしくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）

ｂ．ａ．と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第２号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年１月30日）最終改正：平成12年12月12日建設省告示第2345号」を参照）

ｃ．１級管工事施工管理技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から６ヵ月以内に限る。）

(B)　平成21年４月１日以降、第一次審査資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、次のａからｄまでの要件を全て満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事（機器、機材、冷水又は冷温水配管、ダクト等の施工及び試験調整を含む））の施工経験を有すること（甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、記載した同種工事の経験に携わったことが確認できる工事に限る。また、同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験の対象となる施工期間において、すべての期間に従事していること。

なお、上記の期間に長期休業を取得していた場合及び上記期間に事業促進ＰＰＰに従事していた場合の取扱いはア(B)による。

ａ　規模　ア(B)ｂに同じ

ｂ　階数　５階以上

ｃ　用途　ア(B)ｄに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備又は給排水設備

(C)　ア(C)に同じ。

(D)　ア(D)に同じ。

(5)　工事監理企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の①から⑦までの要件を満たすこと。

①　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　建築士法第23条の規則に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

③　工事監理業務を複数の工事監理企業が分担して行う場合は、いずれの工事監理企業においても上記①及び②を満たしている者であること。

工事監理業務を分担する場合の「担当業務分野」の分類は、次のアからエまでによること。なお、次のアからエまでの担当業務分野を分割して新たな分野を設定してはならない。

ア　総合監理　令和６年国土交通省告示第８号別添一第１項第二号ロ(1)において示される「設計の種類」における「総合」に定める成果図書に基づき行う工事監理業務

イ　構造監理　同上「構造」

ウ　電気設備監理　同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの

エ　機械設備監理　同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

④　次のア及びイに示す業務を実施する工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。

ア　工事監理者については、建築基準法（昭和25年法律第201号）第５条の六第４項に規定する業務及び統括に関する業務

イ　各分担業務分野の監理主任技術者については、工事監理者の下で各分担業務分野における担当技術者を統括する業務

⑤　工事監理者及び総合監理主任技術者は、工事監理企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは第一次審査資料の提出期限の日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑥　工事監理者は建築士法第２条第２項に規定する一級建築士であり、第一次審査資料の提出時点において建築士法第22条の２に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第17条の37第１項１一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）。

⑦　次に示す要件を満たす工事監理者及び各監理主任技術者を配置できること。

ア　それぞれ本業務において担当する各分担業務分野（工事監理者の場合は上記③アの分野の実績を含む。）に関し、平成26年４月１日以降の業務実績を有する者であること。また、上記の期間に休業を取得していた場合の取扱いは⑶⑦アによる。

イ　平成26年４月１日以降の業務実績とは、平成26年４月１日以降に業務の契約履行が完了した次のエに示す（第一次審査資料の提出期限の日現在）の実績をいう。（施設の完成及び引渡が完了したものであって新築又は増築の工事監理業務の実績に限る。）なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

ウ　携わった実績については、次のエのうち、工事監理者並びに総合監理主任技術者及び構造監理主任技術者にあっては⑷の、電気設備監理主任技術者にあっては⑻の、機械設備監理主任技術者にあっては⑹の項目に該当する実績を有していること。

エ　実績要件

⑷　工事監理者、総合監理主任技術者又は構造監理主任技術者

次のａからｄまでのすべてを満たす工事監理業務。なお、総合監理主任技術者については、躯体、外装及び内装を含む業務実績を有する者であること。

ａ　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

ｂ　規模　１棟で延べ面積10,000㎡以上

ｃ　階数　地上７階以上

ｄ　用途　次のⅰ又はⅱのいずれかに該当する施設

ⅰ　事務所又は庁舎

ⅱ　複合用途施設（１棟でⅰの用途と認められる部分が5,000㎡以上ある建物）

⑻　電気設備監理主任技術者

次のａからｄまでのすべてを満たす工事監理業務

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　階数　⑷ｃに同じ

ｃ　用途　⑷ｄに同じ

ｄ　工事種目　電灯設備及び火災報知設備を含むもの

⑹　機械設備監理主任技術者

次のａからｄまでのすべてを満たす工事監理業務

ａ　規模　⑷ｂに同じ

ｂ　階数　⑷ｃに同じ

ｃ　用途　⑷ｄに同じ

ｄ　工事種目　空気調和設備及び給排水設備を含むもの

オ　工事監理者及び各分担業務分野の監理主任技術者は、それぞれ１名とし、互いに兼務することは認めない。また、第一次審査資料提出時点において、工事監理者又は各監理主任技術者を決定できないことにより、複数名の候補者をもって第一次審査資料を提出することは支障ないが、いずれの候補者についても上記アからエまでの要件を満たしていなければならない。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①から②までの要件を満たすこと。

①　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者であること。

②　維持管理業務を複数の維持管理企業が分担して行う場合は、いずれの維持管理企業においても上記①を満たしていること。

⑺　運営企業の参加資格要件　応募者を構成する企業のうち運営業務を実施する者（以下「運営企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たすこと。

①　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者であること。

②　警備業務に携わる運営企業は、警備業法（昭和47年法律第107号）第４条に基づく認定を有する者であること。

③　運営業務の各業務を複数の運営企業が分担して行う場合にあっては、いずれの運営企業においても上記の要件を満たしていること。ただし、運営企業は運営業務の主たる部分である総合的な企画及び業務遂行の管理については事業者から直接受任するものとするが、それ以外については第三者に委任することができる。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は入札書及び事業提案をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、⑵によって得られる基礎点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者として選定する。

⑵　入札参加者が策定した事業提案を入札説明書に添付する選定基準に基づき審査する。ただし、第二次審査資料に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　事業提案が業務要求水準書に定める要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、審査結果において事業提案がすべての要求水準を充足している場合は適格とし、一項目でも充足しないもしくは記載のない場合は欠格とする。

なお、適格者については、基礎点を付与する。

②　事業提案のうち選定基準に定める評価項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加算点を付与する。

⑶　⑴において、落札となるべき最も高い評価値の入札をした者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を選定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎２号館11階　中国地方整備局総務部契約課　電話082―221―9231

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年４月18日から令和６年９月25日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、10時00分から17時00分まで。入札説明書は、上記⑴で書面により交付する。なお、その他申請様式等については中国地方整備局ホームページ（ＵＲＬ：https://www.cgr.mlit.go.jp/order/pfi/jigyokeiyaku/bousaitou_new.html）にて交付する。

⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は、令和６年４月18日から令和６年６月７日までの休日を除く毎日、10時00分から17時00分まで。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は「郵送（書留郵便に限る。）、もしくは託送（書留郵便同等のものとする。）又は持参（以下「郵送等」という。）」による。期日までに送付（必着）すること。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は令和６年８月26日から令和６年９月25日の休日を除く毎日、10時00分から17時00分まで。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は４⑶に同じ。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月６日13時30分　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎２号館　中国地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除する。
②　契約保証金　納付する。
事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、防災棟引渡日又は既存棟改修完了日（いずれか遅い日）までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。
ア　会計法（昭和22年法律第165号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
⒜　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
⒝　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
⒜　債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
⒝　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本件工事費等（設計費、建設工事費及び工事監理費の合計額）に相当する額の100分の10以上とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の選定方法　上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者として選定する。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　第一次審査を経て競争参加資格があると認められた者に対して、現場見学会を行う。
⑼　第二次審査資料のヒアリングを行う。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加
上記２⑵③、⑶①、⑷①及び②、⑸①、⑹①又は⑺①に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により第一次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takeshi Nakazaki Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiko Murakami Director-General-Affairs-Department of Chugoku Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured: 41, 42, 75, 78
⑶　Subject matter of the contract: PFI-based design, construction, and operation of the Hiroshima National Government Building.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5: 00 P.M. 7 June 2024.
⑸　Time-limit for the submission of tenders and proposal forms: 5: 00 P.M. 25 September 2024.
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima 730―8530, Japan Phone: ＋81―82―221―9231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　佐々木淑充
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
①　排水ポンプ車状態監視装置購入　４台
②　土のう造成機（自走式）交換購入　１台
③　草刈車（大型遠隔操縦式、集草装置付）購入　１台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　令和７年３月31日
②　令和７年３月31日
③　令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の上記１⑵の件名ごとに次の等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　A、B又はC等級
②　A、B又はC等級
③　A、B又はC等級
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）（内線2537）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年５月20日16時00分
⑷　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　令和６年６月26日16時00分
②　令和６年６月20日16時00分
③　令和６年６月26日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の２日前（閉庁日を除く。）の午前９時からとする。

⑸　開札の場所及び日時
１）場所　四国地方整備局入札室
２）日時　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　令和６年６月27日９時00分
②　令和６年６月21日11時00分
③　令和６年６月27日10時00分
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続きを電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶⑷により証明書等及び入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　状況により、入札手続きを延期又は取りやめる場合がある。
⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Yoshimitsu, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Purchase drainage pump vehicle condition monitoring device, 4 Sets
②　Replacement purchase of sandbag making machine, 1 Set
③　Purchase mower, 1 Set
⑷　Delivery period :
①　31 March, 2025
②　31 March, 2025
③　31 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒝　have Grade ⑶①②③A, B or C on “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
⒞　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : ①②③16 : 00　20 May, 2024
⑻　Time-limit for tender : ②16 : 00　20 June, 2024 ①③16 : 00　26 June, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　佐々木淑充
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
①　排水ポンプ車（60㎥／min、高揚程）購入　１台
②　令和６－７年度　排水ポンプ車（30㎥／min）交換購入　１台
③　令和６－７年度　照明車（ＬＥＤ灯、20m級、カメラ付）交換購入　２台
④　パトロールカー（標識装置付、普通）交換購入　３台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　令和７年３月31日
②　令和８年３月31日
③　令和８年３月31日
④　令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定にあたっては、総価をもって行うので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の総価を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の上記１⑵の件名ごとに次の等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　Ａ、Ｂ又はＣ等級
②　Ａ、Ｂ又はＣ等級
③　Ａ、Ｂ又はＣ等級
④　Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　入札書、証明書等の提出場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）（内線2537）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
１）場所　上記⑴と同じ。
２）方法　交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。
⑶　入札書及び証明書等の提出方法、受領期限
入札書及び証明書等は、持参又は「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）に規定する信書（引受け及び配達記録をしたものに限る）により提出
１）証明書等の受領期限　令和６年５月20日16時00分
２）入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　令和６年６月20日16時00分
②　令和６年６月20日16時00分
③　令和６年６月20日16時00分
④　令和６年６月26日16時00分
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の２日前（閉庁日を除く。）の午前９時からとする。

⑷　開札の場所及び日時
　１）場所　四国地方整備局入札室
　２）日時　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
　①　令和６年６月21日９時00分
　②　令和６年６月21日10時00分
　③　令和６年６月21日14時00分
　④　令和６年６月27日11時00分
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　状況により、入札手続きを延期又は取りやめる場合がある。
⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Yoshimitsu, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
　①　Purchase of Drainage pump truck, 1 Set
　②　Replacement purchase of Drainage pump truck, 1 Set
　③　Replacement purchase of Lighting car, 2 Sets
　④　Replacement Purchase of Road Patrol car, 3 Sets
⑷　Delivery period :
　①　31 March, 2025
　②　31 March, 2026
　③　31 March, 2026
　④　31 March, 2025
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　⒜　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　⒝　have Grade ⑶①②③A, B or C④A, B, C or D on “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
　⒞　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : ①②③④16 : 00　20 May, 2024
⑻　Time-limit for tender : ①②③16 : 00　20 June, 2024 ④16 : 00　26 June, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1107号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
特定小電力型監視装置（ＫＵＤ―２Ｃ）82式ほか５点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年11月29日
⑸　履行場所　宮城海上保安部ほか18箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　なお、本入札は総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価に関する書類を受領期限までに提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年５月17日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年７月11日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月12日14時00分　海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Specified low power Monitoring 82 sets and other 5 items.

⑷　Fulfillment limit : 29. November. 2024.

⑸　Fulfilment place : Miyagi Coast Guard Office and other 18 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 11. July. 2024.

⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年４月17日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○①特物契第1109号　②特機契第1114号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①９　②16

⑵　購入等件名及び数量

①　鉄鎖（38㎜）1,025メートルほか11点買入

②　船舶動静監視テレビ装置（ＷＥＴ―12Ｃ）２式ほか７点製造

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限

①　令和６年９月27日

②　令和６年11月30日

⑸　履行場所

①　塩釜浮標置き場ほか12箇所

②　苫小牧船舶通航信号所ほか10箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①「物品の販売」②「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年５月17日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限
①　令和６年６月７日17時00分
②　令和６年７月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年６月10日14時00分
②　令和６年７月５日14時00分
場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : ①9 ②16
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Mooring chain (38㎜) 1,025 meters and other 11 kinds.
②　Manufacturing for 2 sets Equipment of Vessel Traffic Monitoring TV and Other 7 items.
⑷　Fulfillment limit :
①　27. September. 2024.
②　30. November. 2024.
⑸　Fulfilment place :
①　Shiogama Buoy Yard and other 12 places.
②　Tomakomai Manufacturing for Signal Equipment for Vessel and other 10 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in ①Sale of product ②Manufacture of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ;
①　17 : 00, 7. June. 2024.
②　17 : 00, 4. July. 2024.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特船契第1108号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
測量船２隻二中検修理等
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　履行場所　請負造船所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年５月17日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年６月７日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月10日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4)　契約書作成の要否　要。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無。
(7)　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
(2)　Classification of the services to be procured: 77
(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Regularly repair service of hydrographic survey 2 vessels
(4)　Fulfillment limit: 28. March. 2025.
(5)　Fulfilment place: The shipyard which will contract for repair
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
(c)　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7)　Time-limit for tender; 17:00, 7. June. 2024.
(8)　Contact point for the notice: CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　53
(2)　購入等件名及び数量　2024―2026年度赴任に伴う運送作業（単価契約）　一式
(3)　調達案件の仕様等　仕様書による。
(4)　履行期間　令和６年９月１日から令和８年９月７日まで。
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
(1)　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
(3)　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
(4)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　青木　花琳　電話042―327―6967
(3)　入札説明書の交付方法　令和６年４月17日から令和６年６月６日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年６月６日12時00分
(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年６月25日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
(6)　開札の日時及び場所　令和６年６月26日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
(1)　Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the services to be procured: 53
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Work for moving associated with relocation in FY2024―2026 (unit-price contract), 1 set
(4)　Fulfillment period: From 1 September 2024 through 7 September 2026
(5)　Fulfillment place: As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term

by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　6 June 2024

(8) Time limit for tender : 12 : 00　25 June 2024

(9) Contact point for the notice : Karin Aoki, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6967

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 調達件名及び数量　高分解能ナノスケール観察装置　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

(6) 入札方法　上記１(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(7) 電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格

(1) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

(3) 令和04・05・06年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　吉野　雄介　電話029―859―2558

(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Ｑ20　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年５月21日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

(4) 証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分

(5) 入札書の受領期限　令和６年６月24日15時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年６月25日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

(4) 技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を(5)に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

(6) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(7) 契約書作成の要否　要。

(8) 落札者の決定方法　(4)の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 手続における交渉の有無　無。

(10) 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-resolution nanoscale observation system 1 set

(4) Fulfillment period : 31, March, 2025

(5) Delivery place : National Institute for Materials Science

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

(7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024

(8) Contact point for the notice : Yusuke YOSHINO, TEL 029―859―2558
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q20 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　電池発生ガス分析システム（マイクロＧＣ）　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第１号に同じ。
⑺　第１号に同じ。
２　競争参加資格
⑴　第１号に同じ。
⑵　第１号に同じ。
⑶　第１号に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Ｑ21　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月21日14時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月24日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月25日14時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
４　その他　第１号に同じ。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Battery evolved gas analysis system (Micro GC) 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.1
B　The same as the notice No.1
C　The same as the notice No.1
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024
⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q21 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　The same as the notice No.1

○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　軟Ｘ線マルチモーダルオペランド顕微分光用真空ポンプ　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年12月20日
⑸　納入場所　次世代放射光施設（Nano Terasu）BL07U
⑹　入札方法　第１号に同じ。
⑺　第１号に同じ。
２　競争参加資格
⑴　第１号に同じ。
⑵　第１号に同じ。
⑶　第１号に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Ｑ19　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月21日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月21日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月24日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
４　その他　第１号に同じ。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Vacuum pumps for soft x-ray multimodal operando microscopy 1 set
⑷　Fulfillment period : 20, December, 2024
⑸　Delivery place : NanoTerasu BL07U
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.1
B　The same as the notice No.1
C　The same as the notice No.1
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024
⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q19 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　The same as the notice No.1

○第４号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　イオンビームミリング複合装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第１号に同じ。
⑺　第１号に同じ。
２　競争参加資格
⑴　第１号に同じ。
⑵　第１号に同じ。
⑶　第１号に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　門井　健浩　電話029―859―2067
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Ｑ23　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月20日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月24日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月25日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
４　その他　第１号に同じ。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Ion Beam Milling Complex Equipment 1 set
(4)　Fulfillment period : 31, March, 2025
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.1
B　The same as the notice No.1
C　The same as the notice No.1
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024
(8)　Contact point for the notice : Takehiro KADOI, TEL 029―859―2067
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q23 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　The same as the notice No.1

○第５号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　微細加工プロセス検査用走査電子顕微鏡　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和７年３月28日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　入札方法　第１号に同じ。
(7)　第１号に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第１号に同じ。
(2)　第１号に同じ。
(3)　第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　志真　秀典　電話 029―859―2448
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Q24　パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月23日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和６年６月21日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年６月24日14時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第１号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning electron microscope for nanofabrication process inspection 1 set
(4)　Fulfillment period : 28, March, 2025
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.1
B　The same as the notice No.1
C　The same as the notice No.1
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024
(8)　Contact point for the notice : Hidenori SHIMA, TEL 029―859―2448
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q24 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　The same as the notice No.1

○第６号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　結晶方位解析システム　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和６年12月27日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　入札方法　第１号に同じ。
(7)　第１号に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第１号に同じ。
(2)　第１号に同じ。
(3)　第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　門井　健浩　電話 029―859―2067
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Q30　パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月23日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和６年６月24日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年６月25日15時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第１号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Crystallographic orientation analysis system 1 set
(4)　Fulfillment period : 27, December, 2024
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.1
B　The same as the notice No.1
C　The same as the notice No.1
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024
(8)　Contact point for the notice : Takehiro KADOI, TEL 029―859―2067
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q30 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　The same as the notice No.1

○第７号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　原子間力顕微鏡―共焦点ラマン顕微鏡装置　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和７年２月28日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　入札方法　第１号に同じ。
(7)　第１号に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第１号に同じ。
⑵　第１号に同じ。
⑶　第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　飯田　孝夫　電話029―859―2691
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2024Q29　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年５月22日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年６月10日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月21日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月24日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第１号に同じ。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic force microscope-confocal Raman microscope combined systems 1 set
⑷　Fulfillment period : 28, February, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.1
B　The same as the notice No.1
C　The same as the notice No.1
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 10, June, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takao IIDA, TEL 029―859―2691
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2024Q29 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　The same as the notice No.1

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
苦小牧工業高等専門学校
事務部長　髙見　守亮

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　01
○第１号―苦小牧
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
FT-IRワイン成分分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　苦小牧工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒059―1275 苫小牧市字錦岡443番地　苫小牧工業高等専門学校　総務課調達係　鈴木　良　電話0144―67―8205
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
令和６年６月７日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月21日14時00分　苫小牧工業高等専門学校　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriaki Takami, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Insutitute of Technology, Tomakomai College
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FT-IR Wine Components Analyzer 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 September, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Tomakomai College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan,
B　have the Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　7 June, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryo Suzuki, Procurement Section, Administrative Affairs Division, National Institute of Technology, Tomakomai College, 443 Aza Nishikioka, Tomakomai-shi, 059―1275 Japan, TEL 0144―67―8205

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1403―２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　購入等件名及び数量　リサイクル機器試験施設　仮置き物品運搬作業　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年２月28日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話080―9424―4406

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年６月27日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月１日11時00分　電子入札システム等により行う。

４　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 53

⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; The transport operation of temporary storage materials in Recycle Equipment Test Facility, 1 set

⑷　Fulfillment period ; 28 February, 2025

⑸　Delivery place ; as in the tender specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 27, June 2024

⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―9424―4406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

高崎総合医療センター院長　小川　哲史

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10

○第 02803 号（№02803）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、21

⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム運用保守業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年８月１日から令和８年７月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370―0829 群馬県高崎市高松町36番地
独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター　企画課　契約係　今井　　桜　電話027―322―5901
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年６月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月11日10時00分　別館１階講堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する内容等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている業務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑵　Classification of the services to beprocured : 71, 21
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Hospital information system 1 set
⑷　Fulfillment period : From August 1, 2024 to July 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Reglation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. June 7　2024
⑻　Contact point for the notice : Sakura Imai, Contract assistant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho Takasaki-shi Gunma-ken 370―0829, Japan. TEL 027―322―5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04606 号（№04606）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　超音波診断装置（循環器用）売買契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要場所　独立行政法人国立病院機構相模原病院
⑸　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。当該入札に参加しようとする者は、以下に従うこと。調達に係る物品が、特に定める処理を要する場合は、その処理に係る費用、輸送費、搬入設置に係る費用、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を含まない金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中特別の理由がある場合に該当する。
【参考】第５条　経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。
一　契約を締結する能力を有しない者
二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者
四　独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第２条各号に掲げる者
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
【参考】第６条　経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。
一　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
二　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
三　交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者

四　監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
五　正当な理由なく契約を履行しなかった者
六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
七　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者
八　前各号に類する行為を行った者

経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ及びＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252―0392 神奈川県相模原市南区桜台18―１　独立行政法人国立病院機構相模原病院　企画課長　小池　公人　電話042―742―8311　内線4104

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年６月18日９時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月25日13時30分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagamihara Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Diagnostic Ultrasound System 1 Set

⑷　Fulfillment place : National Hospital Organization Sagamihara Hospital

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑹　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. June 18, 2024

⑺　Contact point for the notice : Kimihito Koike, The contract chief, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara Hospital, 18―1 Sakuradai Minami-ku, Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252―0392, Japan. TEL 042―742―8311 ext. 4101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構南九州病院長　久保田伊知郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46

○第 15248 号（№15248）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　マルチスライスＣＴ一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構南九州病院

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒899―5293 鹿児島県姶良市加治木町木田1882　独立行政法人国立病院機構南九州病院　企画課長　野口弘一郎　電話0995―62―2121

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。

⑷　入札書の受領期限　令和６年６月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月10日10時30分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichirou Kubota, Director, National Hospital Organization Minamikyushu National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Multi-slice Computed Tomography System 1 set
⑷　Delivery period : September 30, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Minamikyushu National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu・Okinawa Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 June 6, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kouichirou Noguchi, Director, Corporate Planning Office, National Hospital Organization Minamikyushu National Hospital, 1882 Kida Kajikicho Aira-shi, Kagoshima-ken, 899―5293, Japan. TEL0995―62―2121

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　2024年度医薬品
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和６年７月１日から令和６年９月30日まで。
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　鈴木　和也　電話03―3416―0181　内線7808
⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年５月27日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月29日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
⑵　Classification of the Products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical Aupplies
⑷　Delivery period : From July 1, 2024 through September 30, 2024
⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 May 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7808

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
株式会社日本貿易保険
代表取締役社長　黒田　篤郎
◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　次期ＰＣ―ＬＡＮシステム基盤更改に係る調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び調達仕様書による
⑷　履行期間　入札説明書及び調達仕様書による
⑸　履行場所　入札説明書及び調達仕様書による
⑹　入札方法　入札説明書及び調達仕様書による
2　競争参加資格
⑴　下記①及び②に該当しない者であること。
①　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
②　次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後二年間一般競争に参加させない。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。
イ）契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
ロ）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
ハ）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約　を履行することを妨げた者。
ニ）監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
ホ）正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
ヘ）前各号の一に該当する事実があった後二年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。
⑵　上記②に該当する者を入札代理人として使用する者を入札に参加させない。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領（昭和38年６月26日付け38会第391号）により、令和04・05・06年度経済産業省競争参加者資格（全省庁統一資格）における役務の提供等の「A」又は「B」等級に格付けされている者であって関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、適合証明書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該競争参加資格を有する者であること。なお、特別な理由により、株式会社日本貿易保険が参加を認める者はこの限りではない。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒101―8359 東京都千代田区西神田３―８―１千代田ファーストビル東館　株式会社日本貿易保険　システム部ＤＸ推進グループ
電話03―3512―7700
メール　nexi-sys-procurement@nexi.go.jp
⑵　入札説明会、入札説明書交付の日時及び場所　令和６年４月26日15時から、株式会社日本貿易保険５階大会議室
⑶　提案書・適合証明書の受領期限　令和６年６月10日17時30分まで（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月19日15時まで（開札時持参のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月19日15時から、株式会社日本貿易保険５階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者は、株式会社日本貿易保険の交付する調達仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の受領期限内に提出しなければならない。また、株式会社日本貿易保険から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書は、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　株式会社日本貿易保険において作成した予定価格の範囲内で、株式会社日本貿易保険が入札説明書で指定する要求項目のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした者の中から、株式会社日本貿易保険が定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。また、入札説明書の交付及び入札説明会への出席を希望する者は、株式会社日本貿易保険のホームページ（https://www.nexi.go.jp）に掲載した所定の機密保持誓約書の様式に必要事項を記入し、会社の代表者印を押印の上、提出すること。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Atsuo Kuroda, Chairman and CEO, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : LAN System and Operation／Maintenance Services for NEXI 1 set
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : refer to the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Party who does not fall under the following clauses ① and ②.
①　Party who does not have the faculty to conclude contract concerned or does not acquire rehabilitation by the bankrupt except minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtain the consent necessary for concluding contract concerned.

② Nippon Export and Investment Insurance may preclude any party who is deemed to fall under any one of the following descriptions from participation in tendering for two years from the date of the occurrence of the action described in the following respective items. The same shall apply to those who hire any party as an agent, manager or employee.

ⅰ）Party who intentionally executed construction work or production with poor workmanship, or committed dishonest acts concerning the quality or quantity of goods in the course of performance under a contract ;

ⅱ）Party who disturbed the enforcement of fair competition, impaired fair pricing, or conspired with others to gain improper profits ;

ⅲ）Party who blocked a successful bidder from executing a contract or prevented a contractor from performing his obligations under a contract ;

ⅳ）Party who prevented staff members from performing their duties in exercising supervision or making an inspection ;

ⅴ）Party who failed to perform his contractual obligations without just cause ;

ⅵ）Party who hired anyone who committed any of the foregoing acts within the last two years as an agent, manager or employee for the performance of a contract ;

③ Nippon Export and Investment Insurance may preclude those who fall under the preceding clause ② as its tender agent from participation in tender concerned.

④ Party shall have Grade A or B in the "Offer of Services, etc" in the Kanto Koushinetsu District in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺ Date and time for tender explanation meeting : 3 : 00 PM 26 April, 2024.

⑻ Time-limit for verification documents : 5 : 30 PM 10 June, 2024.

⑼ Time-limit for tender : 3 : 00 PM 19 July, 2024.

⑽ Contact point for the notice : Digital Transformation (DX) Group, IT Management Department, Nippon Export and Investment Insurance, Chiyoda First Building, East Wing, 3―8―1, Nishikanda, Chiyodaku, Tokyo, Japan Tel. 03―3512―7700
mail. nexi-sys-procurement@nexi.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量　事務用パーソナルコンピュータの賃貸借等　１式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和６年10月１日～令和10年９月30日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記⑵の案件を総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課調度係　川﨑　研汰　電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　令和６年６月６日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年６月７日11時15分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参、又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Office-Use Personal Computers,etc. 1 set
⑷　Lease period : From 1 Oct. 2024 through 30 Sept. 2028
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　6 Jun. 2024
⑻　Date of tender : 11 : 15　7 Jun. 2024
⑼　Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
契約担当役
国立大学法人北海道教育大学
事務局長　髙見　太也

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　27、71
⑵　購入等件名及び数量　人事給与・勤怠管理統合システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　業務期間　令和７年８月１日から令和12年７月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人北海道教育大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒002―8501 札幌市北区あいの里５条３丁目１－３　北海道教育大学事務局　財務部経理課契約グループ　山口　賢二　電話011―778―0314
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
令和６年６月７日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月28日10時00分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMI Futonari, The Obligating Officer Administration Bureau, Hokkaido University of Education
⑵　Classification of the products to be procured : 27, 71
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Personnel Payroll and Attendance management System 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 August, 2025 through 31 July, 2030
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Hokkaido University of Education,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hokkaido University of Education,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00　7 June, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMAGUCHI Kenji, Accounting Section, Finance Division, Hokkaido University of Education, 5―3―1―3 Ainosato Kita-ku Sapporo-shi 002―8501 Japan, TEL 011―778―0314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
契約担当役　国立大学法人筑波技術大学
事務局長　岩間　光彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　筑波技術大学天久保地区、春日地区で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年８月１日から令和７年７月31日
⑸　納入場所　筑波技術大学
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波技術大学の契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　国立大学法人筑波技術大学の契約事務取扱規程第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8520 茨城県つくば市天久保４丁目３番15号　筑波技術大学財務課契約係　松本　幸恵　電話029―858―9319
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年４月24日14時00分　筑波技術大学天久保キャンパス総合研究棟２階共用会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年６月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年６月14日14時00分　筑波技術大学天久保キャンパスメディアセンター棟３階小会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波技術大学の契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuhiko Iwama, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Tsukuba University of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Tsukuba University of Technology Amakubo Campus and Kasuga Campus 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 August, 2024 through 31 July, 2025
⑸　Delivery place : Tsukuba University of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tsukuba University of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law,
D　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 June, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sachie Matsumoto, Procurement Section, Accounting Division, Tsukuba University of Technology, 4—3—15 Amakubo Tsukuba-shi Ibaraki 305—8520 Japan, TEL 029—858—9319
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　リハビリテーション部門システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　広島大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734—8553 広島市南区霞一丁目２番３号
広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　新迫　洋一　電話082—257—5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会
・開催日時　令和６年４月26日13時30分～
・開催場所　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室
・入札説明会出席を希望する者は、令和６年４月25日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑷　入札書の受領期限　令和６年６月７日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月25日13時30分　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 22

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Information system for department of rehabilitation 1 Set
(4) Delivery period : By 31 March, 2025
(5) Delivery place : Hiroshima University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
(7) Time limit of tender : 17 : 15 7 June, 2024
(8) Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第３号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　手術用顕微鏡システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和６年12月27日
(5) 納入場所　国立大学法人山口大学医学部附属病院
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
(5) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
(6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒755―8505 山口県宇部市南小串１―１―１　国立大学法人山口大学医学部管理運営課契約管理係　竹原　芳維　電話0836―22―2031　E-mail　me215@yamaguchi-u.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年６月６日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年６月28日15時00分　山口大学医学部本館６階第３会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Operation Microscope System 1 Set
(4) Delivery period : By 27 December, 2024
(5) Delivery place : Yamaguchi University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A ,Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,
C prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured products,
D meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 6 June, 2024
(8) Contact point for the notice : Yoshimasa Takehara, Procurement, Accounting Division, School of Medicine, Yamaguchi University, 1―1―1 Minamikogushi Ube-shi 755―8505 Japan, TEL 0836―22―2031 E-mail me215@yamaguchi-u.ac.jp
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023－１－237 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　メディア管理基盤の整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和８年３月27日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年６月12日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「メディア管理基盤の整備」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年６月13日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年６月14日10時30分から11時
４　開札の日時
令和６年６月14日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Media management system 1 set
⑷　Delivery period : 27 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 13 June 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 14 June 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024－１－10 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　地域局ＮＭＡＰＳ端末の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和６年10月31日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―6347　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年６月25日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口
（ＴＥＬ03―5455―6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年６月26日10時30分から11時
４　開札の日時
令和６年６月26日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札

者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Productuion of NMAPS terminals in local stations 1 set
⑷　Delivery period : 31 October 2024
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 26 June 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○馬事第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　宇都宮管理事務所で使用する電力の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和６年７月１日０時00分～令和７年６月30日24時00分
⑸　納入場所　日本中央競馬会宇都宮管理事務所内各所。詳細は入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加資格及び等級格付け審査基準」により「物品の購入」の「その他」において何れかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　電気事業法（昭和39年７月11日法律第170号）に規定する小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑷　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、入札適合条件を満たすこと。(条件は入札説明会にて提示する。)
⑸　本公告の日から契約締結日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　馬事部馬事振興室　Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札参加申込書を提出した者に対し、令和６年４月19日13時00分から、順次メールにて交付する。なお、入札参加申込書は､「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。
⑶　参加審査書類等の提出期限及び場所　令和６年５月８日12時00分　日本中央競馬会　本部　馬事部馬事振興室
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年５月16日16時00分　日本中央競馬会　本部　４階412会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Electricity Supply and Demand Contract
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 16 : 00　16 May 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年４月17日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第52号
1　掲載日　令和６年３月21日（号外政府調達第52号）
2　訂正内容　37ページ２段目、１の⑹及び３段目、４の⑹を以下のとおり訂正します。
１⑹入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
４⑹落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
北海道開発局釧路開発建設部長　坂　憲浩
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発釧路第３号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道44号　根室市　別当賀橋上部工事（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)
⑶　工事場所　北海道根室市
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝500m、橋梁延長　Ｌ＝82.6m、橋梁形式　鋼単純鋼床版箱桁、上部工製作工　Ｗ≒550ｔ、橋梁付属物工　Ｎ＝１式、送り出し架設工（参考）Ｎ＝１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年２月20日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　W≒550ｔ
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方式としては、
㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒁　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
⒂　本工事は、新技術活用の促進を図るため、発注者が提示するテーマに即した複数の新技術の内うち、施工者が１技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
⒃　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
⒄　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
⒆　本工事は、週休２日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休２日による施工を行わなければならない。
⒇　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。
(21)　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出時に積算に必要な見積書（以下「見積書」という。）の提出を求め、見積書を予定価格に反映させる工事である。
(22)　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成21年度以降に、次のアからエの要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、次のアからウの要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
ア　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の施工実績を有すること。
イ　橋梁型式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。
ウ　架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）以外の工法であること。
エ　最大支間長が30m以上であること。
ただし、アからエは同一工事であること。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、釧路開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
⑸　本工事に係る施工計画が適正であること。
この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での架設期間に専任で配置できること。現地での架設期間は、令和７年７月上旬から令和８年１月下旬までを予定している。
なお、現在他の工事に従事している場合、落札決定日からおおむね７日以内に当該工事に配置できる技術者であること。
なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。
イ　平成21年度以降に、上記⑷に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評価点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～60点の範囲で「加算点」を与える。

評価項目

㋐　現場桁架設の精度管理に関する提案

㋑　工場溶接部の耐久性向上に関する提案

㋒　桁端部の防食に関する提案

㋓　架設作業の安全性向上に関する提案（作業員の安全性に関する事項は除く）

ウ　賃上げの実施を表明した企業等に４点の「加算点」を与える。

エ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

㋐　品質確保の実効性

㋑　施工体制確保の確実性

オ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３番地　北海道開発局釧路開発建設部契約課上席契約専門官　陸　　裕昭　電話0154―24―7120（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　入札説明書は、令和６年４月17日から令和６年７月24日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から17時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である10時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書及び資料並びに見積書の提出期間及び提出方法　令和６年４月17日９時00分から令和６年５月23日12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年４月17日９時00分から令和６年５月23日12時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年４月17日から令和６年７月24日まで（利付国債の提供の場合は令和６年７月９日まで）〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３番地　北海道開発局釧路開発建設部契約課上席契約専門官　電話0154―24―7120（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、令和６年７月24日10時00分。

イ　紙により持参する場合の提出期限は、令和６年７月24日10時00分。提出先は、北海道開発局釧路開発建設部契約課上席契約専門官。

ウ　郵送又は託送による入札の受領期限は、令和６年７月24日10時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局釧路開発建設部契約課上席契約専門官。

開札は、令和６年７月30日10時00分北海道開発局釧路開発建設部入札執行室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行釧路支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局釧路開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局釧路開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行釧路支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局釧路開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局釧路開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　工事説明会を行う。
⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
　なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け北海道開発局長公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局釧路開発建設部契約課（〒085―8551 北海道釧路市幸町10丁目３番地　電話0154―24―7120）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⒃　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。
⒄　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。
⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKA Norihiro, Director of Kushiro Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the Bettouga Bridge, National Highway Route 44, Nemuro City, Hokkaido, Japan
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 23 May 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 a.m. 24 July 2024 (tenders brought with 10 : 00 a.m. 24 July 2024 or submitted by mail 10 : 00 a.m. 24 Jury 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : KUGA Hiroaki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Kushiro Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―10, Saiwai-Cho, Kushiro, Hokkaido 085―8551, Japan TEL 0154―24―7120

入札公告（建設工事）の訂正

令和６年４月17日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　掲載日　令和５年11月27日（号外政府調達第222号・61～62ページ）
２　訂正内容
　工事名　東京外環自動車道　八潮パーキングエリアランプ橋（鋼上部工）北工事
　３　入札手続等　⑷入札書の提出期限、方法及び開札日時　①入札書の提出　㋑提出期限「令和６年４月22日（月）16時」を「令和６年５月23日（木）16時」に、②開札日時「令和６年４月23日（火）10時00分」を「令和６年５月24日（金）10時00分」に、５　Summary　⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system　：「４：00 P. M. 22 April 2024」を「４：00 P. M. 23 May 2024」に訂正する。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局釧路開発建設部が発注する一般国道44号根室市別当賀橋上部工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。
令和６年４月17日
北海道開発局長　柿崎　恒美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
１　工事名　一般国道44号根室市別当賀橋上部工事（電子入札及び電子契約対象案件）
２　工事場所　北海道根室市
３　工事内容　工事延長　Ｌ＝500m、橋梁延長Ｌ＝82.6m、橋梁形式　鋼単純鋼床版箱桁、上部工製作工　Ｗ≒550ｔ、橋梁付属物工　Ｎ＝１式、送り出し架設工（参考）　Ｎ＝１式
４　工事区分　鋼橋上部
５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和６年４月17日から令和６年５月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
　なお、令和６年５月24日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）
６　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数は、２又は３社とする。
⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。
イ　平成21年度以降に、次の㋐から㋓の要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員については、次の㋐から㋒の要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の施工実績を有すること。

㈠　橋梁型式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

㈡　架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）以外の工法であること。

㈢　最大支間長が30m以上であること。

ただし、㈠から㈢は同一工事であること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、釧路開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での架設期間に専任で配置できること。現地での架設期間は、令和７年７月上旬から令和８年１月下旬までを予定している。

なお、現在他の工事に従事している場合、落札決定日からおおむね７日以内に当該工事に配置できる技術者であること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㈠　１級土木施工管理技士を有する者、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

㈡　平成21年度以降に、上記６⑸イに掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満であるものを除く。

㈢　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

７　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

８　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

９　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、一般国道44号根室市別当賀橋上部工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局釧路開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局釧路開発建設部契約課

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年４月17日

国立研究開発法人防災科学技術研究所

契約担当役　理事　阿蘇　隆之

◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08

○６第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　ファイアウォールおよび負荷分散装置の更新ならびにセキュリティ強化　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和６年度第３・四半期以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　更新を計画している物品は、ファイアウォール、負荷分散装置、機器間接続ネットワーク機器で構成される。また、機器の更新と共に、新たにセキュリティ情報イベント管理ソフトウェアを導入する。

Ａ）ファイアウォール、負荷分散装置、機器間接続ネットワーク機器は、２台１組の冗長構成とすること。また、ファイアウォールおよび負荷分散装置と、機器間接続ネットワーク機器との接続は、冗長性を持つ構成とすること。

Ｂ）セキュリティ情報イベント管理ソフトウェアは、本調達で導入するファイアウォール、負荷分散装置、及び既設のＷＡＦ装置や他のネットワーク機器のログを取得し、ポリシーに基づいたイベントを検知してアラートを発する機能を有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年５月30日17時00分　（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒305―0006 茨城県つくば市天王台３－１　国立研究開発法人防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7429

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年４月17日から令和６年５月30日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。　shiyousho@bosai.go.jp

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年５月９日14時00分

⑵　開催場所　国立研究開発法人防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３－１）

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Replacement of Firewall and Load Balancer 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　The items to be replaced consist of firewalls, load balancers, interconnecting network switches. And new security information event management software shall be installed.

Ａ）Firewalls, load balancers, and interconnecting network switches shall be configured in pairs in a redundant configuration. In addition, the connection between the firewall, the load balancer, and interconnecting network switch shall have a redundant configuration.

Ｂ）The security information event management software to be installed shall have the capability to acquire logs of firewalls and load balancers to be installed under this procurement, and existing WAF and other network devices, detect policy-based events, and issue alerts.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　30 May, 2024

⑹　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305―0006 Japan. TEL 029―863―7429

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年４月17日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第150号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　連携システム更改に伴う登記情報システムの機能開発及び切替支援業務の請負　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年５月９日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年４月17日から令和６年５月９日まで

⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。

4　仕様書案の説明会　実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Function development and switching support service of the registration information system in renewing the cooperative systems, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　9 May, 2024

⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1― 1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年４月17日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第24号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量

マイクロ波・ミリ波特性評価装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年５月８日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話050―3522―3795

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年４月17日から令和６年４月30日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会　本件についての仕様書案の説明会は開催しない。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Microwave and millimeter-wave measurement system 1 Set

⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, May 8, 2024

⑷　Contact point for the notice : Hibino Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3795

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年４月17日

東日本高速道路株式会社　東北支社

支社長　田仲　博幸

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　件名及び数量　「東北支社管内無線ＬＡＮ機器等設置業務」

東北支社管内無線ＬＡＮ機器等設置業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年５月17日16時00分

⑵　提出先　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　課長代理　佐藤　健　電話022―395―7641　電子メールアドレス　ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

⑶　提出方法　電子メール（提出期限までに必着のこと）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年４月17日から令和６年５月17日まで

⑵　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

（https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service）

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The installation of wireless lan-system in Tohoku regional head offices, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 16 : 00　17, May, 2024

⑷　Contact point for the notice : SATO Takeshi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tutsujigaoka, Miyaginoku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan TEL 022―395―7641

E-mail : ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

意見招請に関する公示

西日本電信電話株式会社公告第52号

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年４月17日

西日本電信電話株式会社

四国支店長　立石　篤志

◎調達機関番号　126　◎所在地番号　27

○Ｂ委四支事155500000765―01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　導入計画物品及び数量　西日本電信電話株式会社事務所用家具　１式

2　意見の提供方法

⑴　意見の提供期限　令和６年５月10日17時30分（現地時間）（郵送の場合は必着のこと）

⑵　意見の提出先　〒790―0001 愛媛県松山市一番町４丁目３　ＮＴＴ西日本四国支店４階　ＮＴＴ西日本四国支店　事業推進室　三好　靖人

ntt_shikoku_2024@west.ntt.co.jp

⑶　仕様書案技術要件に関する問い合わせ先　〒550―0001 大阪市西区土佐堀１－４―14 アーバンエース肥後橋ビル11階　ＮＴＴファシリティーズ西日本事業本部　ファシリティソリューション部ファシリティサービス部門　ＦＭコンサル担当　矢野宇三郎

nttf-nchotatsu@ntt-nf.co.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間、方法及び問い合わせ先　令和６年４月17日～令和６年５月10日の間においてＮＴＴ西日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、ＵＲＬ：

https://www.ntt-west.co.jp/procure/tender/Nindex.htmlを参照

4　その他　なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得ます。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 23

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Office furniture, 1 Set

⑶　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 30, 10 May, 2024 (Local time)

⑷　Contact point for the notice : Head Office, General Affairs Department, Nippon Telegraph and Telephone West Corporation Attn. : Mr. Yasuto Miyoshi 4F, 4―3 Ichiban-cho, Matsuyama-shi, Ehime, Japan. 790―0001.

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 83 号（No. 83）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「領事業務情報システム」令和６年度証明オンライン申請システム保守付随作業
2　随意契約の予定日　令和６年５月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフト㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事サービス室　三輪　直史　電話03―3580―3311　内線4896
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for the Consul operational information system, 1 units.
⑶　Expected date of the contract award : May 7, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : MIWA Naohito, Consular Service Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4896
○第 84 号（No. 84）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「領事業務情報システム」令和６年度証明オンライン申請システムにおける改修作業（言語追加）
2～5は、第83号の２～５に同じ。
6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 83)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement for the Consul operational information system, 1 units.
⑶～⑸　The same with Notice above (No. 83)
○第 85 号（No. 85）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事クラウド（「Spring Boot」のメジャーバージョンアップ対応）
2～4は、第83号の２～４に同じ。
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局デジタル化推進室　黒田　鋭一　電話03―3580―3311　内線5819
6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 83)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consul Cloud (Compatible with major version upgrades of “Spring Boot”).
⑶, ⑷　The same with Notice above (No. 83)
⑸　Contact point for the notice : KURODA Eiichi, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5819
○第 86 号（No. 86）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　マイナンバーカード交付管理システム運用保守
2～4は、第83号の２～４に同じ。
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課　林　海里　電話03―3580―3311　内線2328
6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 83)
⑵　Nature of the services to be required : Maintenance of Individual Number Card grant management system
⑶, ⑷　The same with Notice above (No. 83)
⑸　Contact point for the notice : HAYASHI Kairi, Consular Policy Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2328
○第 87 号（No. 87）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統合Ｗｅｂ環境：ネットワーク機器等の更改・検証及び移行
2～4は、第83号の２～４に同じ。
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房広報文化外交戦略課ＩＴ広報室　高橋　慶介　電話03―3580―3311　内線4286
6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 83)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Technical verification of OS middleware upgrade for Japanese Foreign Ministry’s Website, 1 set.
⑶, ⑷　The same with Notice above (No. 83)
⑸　Contact point for the notice : TAKAHASHI Keisuke, Internet Public Relations Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4286
○第 88 号（No. 88）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（令和６年度次期統合プラットフォーム開発業務）一式
2、3は、第83号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事デジタル化推進室　加藤　智彦　電話03―3580―3311　内線9776
6　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 83)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development for Consular Information System Integrated Platform in R6 1 unit.
⑶, ⑷　The same with Notice above (No. 83)
⑸　Contact point for the notice : KATO Tomohiko, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9776

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
国土地理院長　大木　章一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　業務効率化に関する調査検討及びオンライン閲覧所システム等構築業務
2　随意契約の予定日　令和６年５月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ソフトウエア株式会社
5　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Survey and study on improvement of work efficiency and development of the systems for online perusal
⑶　Expected date of the contract award : 8 May, 2024
⑷　Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1-Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月17日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第30号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
気象庁情報システム基盤の追加購入及び設定変更・保守並びに運用支援　１式
2　随意契約の予定日　令和６年５月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　安藤　美樹　電話03―6758―3900内線2514
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of The JMA Information System Infrastructure 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 8 May 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2514

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月17日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　職員端末の更新に伴う国民業務システムに係る影響調査　一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　髙橋　　渉　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Impact survey of Micro business and Individual Unit system related to Computer terminals construction, 1 set
⑶　Expected date of the contract award May 8, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKAHASHI Wataru, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月17日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　中小リファレンスシステムのクラウド化に係る回線の集約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　古泉　潤奈　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consolidation of lines related to cloud conversion of small and medium-sized reference systems, 1 set
⑶　Expected date of the contract award May 8, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : KOIZUMI Junna, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年４月17日　大学共同利用機関法人人間文化研究機構長　木部　暢子（東京都港区虎ノ門４－３－13）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①14　②財務会計システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 3.26　⑥株式会社ニッセイコム（東京都中央区日本橋室町２－１－１）　⑦85,360,000円　⑧ 6. 1.19　⑪最低価格

報　告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示

次のとおり政府調達セミナー及び政府調達年次会合を開催します。
令和６年４月17日
文部科学省大臣官房会計課長
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
令和６年度の政府調達セミナー及び政府調達年次会合につきましては、調達情報などの関係資料を文部科学省のホームページに掲載するとともに希望者への資料配布とさせていただきます。
なお、配布する予定の資料（調達手続及び令和６年度における調達案件の概要等）につきましては、５月10日までに以下の事務局あてに連絡があった希望者に対し、５月中旬以降に郵送でお送りさせていただきます。
1　担当部局　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３－２－２　文部科学省大臣官房会計課総務班企画渉外係　電話03―5253―4111（内線3010）　ＦＡＸ03―6734―3630

政府調達セミナー及び政府調達年次会合の開催の公示

令和６年度の政府調達セミナー及び政府調達年次会合につきましては、調達情報などの関係資料を厚生労働省のホームページに掲載するとともに希望者への資料配付とさせていただきます。
なお、配布する予定の資料（調達手続及び令和６年度における調達案件の概要等）につきましては、５月10日までに以下の事務局あてに連絡があった希望者に対し、５月中旬以降に郵送でお送りさせていただきます。
令和６年４月17日
厚生労働省大臣官房会計課
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課会計企画調整室指導係　電話03―3595―2094　メールアドレス　seifuchotatsu@mhlw.go.jp

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）